

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 平成27年度第1四半期
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村山 滋

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 亮二

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 亮二

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	304,154	340,042	1,486,123
経常利益 (百万円)	6,694	15,358	84,288
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,416	7,492	51,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,610	9,110	87,760
純資産額 (百万円)	370,760	444,768	447,957
総資産額 (百万円)	1,570,651	1,707,876	1,662,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.23	4.48	30.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	25.1	25.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

(1)業績の状況

世界経済は、回復基調が続く米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、米国金融政策動向による影響や、原油価格の動向、欧州政府債務問題、また中国の景気減速等により先行きに対する不透明感が増しており、今後これらの世界景気下振れリスクには注視が必要です。

国内経済は、堅調な企業収益を背景とした所得・雇用環境の着実な改善により消費マインドが持ち直しに向かうなど、景気好循環の兆しが見られ始め、引き続き緩やかな成長が期待されますが、海外景気下振れによる国内経済への下押しリスクが懸念されます。

このような経営環境の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、プラント・環境事業や航空宇宙事業などで増加しました。売上高については、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業、モーターサイクル&エンジン事業、船舶海洋事業などで増収となりました。利益面については、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、車両事業などで増益となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の全てにおいて増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比98億円増加の3,437億円、連結売上高は前年同期比358億円増収の3,400億円、営業利益は前年同期比39億円増益の148億円、経常利益は営業利益の増加に加えて為替差損の減少などにより前年同期比86億円増益の153億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20億円増益の74億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、ばら積み船1隻とLPG運搬船2隻を受注した結果、前年同期に比べ26億円増加の172億円となりました。

連結売上高は、LPG運搬船やLNG運搬船などの建造量が増加し、前年同期に比べ51億円増収の234億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の繰入などにより前年同期に比べ1億円悪化し、5億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、海外で大型案件を受注した前年同期に比べ204億円減少の469億円となりました。

連結売上高は、国内向けの売上が減少したものの、シンガポールや北米などの海外向け売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ16億円増収の321億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ14億円増益の15億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向け777・787分担製造品が高水準を維持したことに加え、円安の影響などにより前年同期に比べ106億円増加の526億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けの増加やボーイング社向け777・787分担製造品が高水準を維持したことに加え、円安の影響などにより、前年同期に比べ106億円増収の760億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ22億円増益の84億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、水力機械の減少などにより前年同期に比べ80億円減少の352億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品や空力機械などの増加により、前年同期に比べ91億円増収の519億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ15億円増益の36億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けごみ焼却プラント等の受注が増加したため、前年同期に比べ201億円増加の553億円となりました。

連結売上高は、海外向け大型プラントの増加等により前年同期に比べ24億円増収の234億円となりました。

営業損益は、前年同期並みの1億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシア向け二輪車が減少したものの、先進国向け四輪車や二輪車が増加した結果、前年同期に比べ72億円増収の721億円となりました。

営業損益は、先進国向けは増益となったものの、インドネシアを中心とする新興国向けの減益などにより前年同期に比べ12億円悪化し、10億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、半導体産業向けを中心とする各種ロボットが増加したものの、油圧機器が減少したことなどにより、前年同期並みの311億円となりました。

連結売上高は、半導体産業向けを中心とする各種ロボットが増加したものの、油圧機器が減少したことなどにより、前年同期に比べ6億円減収の299億円となりました。

営業利益は、各種ロボットの増収による増益はあるものの、油圧機器の減益などにより前年同期に比べ9億円減益の18億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期並みの307億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの8億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、86億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,670,805,320	1,670,805,320	東京、名古屋 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,670,805,320	1,670,805,320	-	-

(注) 東京、名古屋各取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	1,670,805	-	104,484	-	52,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000 (相互保有株式) 普通株式 108,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,349,000	1,666,349	同上
単元未満株式	普通株式 4,157,320	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,670,805,320	-	-
総株主の議決権	-	1,666,349	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式653株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号	191,000	-	191,000	0.01
(相互保有株式) 朝日アルミニウム(株)	兵庫県明石市貴崎5丁目9番19号	108,000	-	108,000	0.00
計	-	299,000	-	299,000	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、201,135株である。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,645	46,744
受取手形及び売掛金	421,890	413,689
商品及び製品	59,487	60,054
仕掛品	321,326	350,132
原材料及び貯蔵品	117,837	120,010
その他	103,869	124,104
貸倒引当金	2,995	2,858
流動資産合計	1,073,062	1,111,877
固定資産		
有形固定資産	420,554	425,105
無形固定資産	16,409	16,009
投資その他の資産		
その他	153,080	155,698
貸倒引当金	823	814
投資その他の資産合計	152,257	154,883
固定資産合計	589,220	595,998
資産合計	1,662,283	1,707,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,907	206,366
電子記録債務	85,453	89,060
短期借入金	122,338	145,855
未払法人税等	17,094	10,979
賞与引当金	26,440	29,637
保証工事引当金	11,480	12,528
受注工事損失引当金	5,873	6,146
前受金	171,607	180,109
その他	130,425	197,566
流動負債合計	824,623	878,249
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	159,749	159,562
環境対策引当金	2,535	2,469
退職給付に係る負債	79,272	78,712
その他	38,144	34,114
固定負債合計	389,702	384,858
負債合計	1,214,326	1,263,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	253,605	249,429
自己株式	67	73
株主資本合計	412,416	408,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,704	4,495
繰延ヘッジ損益	1,985	1,950
為替換算調整勘定	25,179	25,333
退職給付に係る調整累計額	7,318	6,990
その他の包括利益累計額合計	19,579	20,888
非支配株主持分	15,961	15,646
純資産合計	447,957	444,768
負債純資産合計	1,662,283	1,707,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	304,154	340,042
売上原価	253,169	281,225
売上総利益	50,984	58,816
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,340	12,466
研究開発費	8,014	8,620
その他	20,725	22,909
販売費及び一般管理費合計	40,080	43,996
営業利益	10,904	14,819
営業外収益		
受取利息	116	167
受取配当金	130	127
持分法による投資利益	2,465	250
固定資産売却益	-	615
その他	1,012	990
営業外収益合計	3,724	2,152
営業外費用		
支払利息	990	883
為替差損	5,873	276
その他	1,069	452
営業外費用合計	7,933	1,613
経常利益	6,694	15,358
税金等調整前四半期純利益	6,694	15,358
法人税等	619	7,568
四半期純利益	6,075	7,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	658	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,416	7,492

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,075	7,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	416
繰延ヘッジ損益	3,209	39
為替換算調整勘定	2,169	662
退職給付に係る調整額	409	332
持分法適用会社に対する持分相当額	3,027	130
その他の包括利益合計	1,464	1,320
四半期包括利益	4,610	9,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,332	8,801
非支配株主に係る四半期包括利益	278	309

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(追加情報)

(日本飛行機株式会社の雪害について)

平成26年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生しました。当社及び日本飛行機株式会社は、本件の取扱いについて防衛省と現在協議中であり、この協議結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業分離)

平成26年11月28日、当社は日立建機株式会社(以下、日立建機)(東京都)との間で、当社の連結子会社である株式会社KCM(以下、KCM)(兵庫県)の全株式を日立建機に譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先の企業名

日立建機

分離する事業の内容

建設機械等の製造・販売

事業分離を行う主な理由

当社と日立建機は、平成20年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは平成21年1月に設立され、同年4月に当社のホイールローダ事業を譲り受け、平成22年6月に日立建機が資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当社は企業価値の向上に向けて経営資源を集中的に投下していくの方針のもと、KCMのさらなる発展のためには、日立建機グループの事業領域においてシナジーを追求することが有効であると判断し、日立建機の申し入れに合意したものです。なお、KCM製品の日本国内における販売・サービス事業を行っている株式会社KCMJについては、KCM株式の譲渡実行日と同時期に日立建機日本株式会社に事業譲渡することに合意いたしました。

事業分離予定日

平成27年10月1日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

- (2) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称
その他事業

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠川崎船舶工程有限公司	9,007百万円	大連中遠川崎船舶工程有限公司	9,349百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司	4,810	南通中遠川崎船舶工程有限公司	4,899
日本航空機エンジン協会	3,152	日本航空機エンジン協会	3,322
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,889	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,488
同方川崎節能設備有限公司	820	同方川崎節能設備有限公司	895
その他 173社	1,974	その他 161社	1,874
計	21,655	計	21,829
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金		(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	
	124		114
合計	21,779	合計	21,943

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	10,590百万円	11,866百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,030	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,694	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	18,350	30,464	65,403	42,799	21,053	64,892	30,634	30,555	304,154	-	304,154
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	381	144	653	2,034	3,430	163	3,159	6,217	16,184	16,184	-
計	18,732	30,609	66,056	44,834	24,483	65,056	33,793	36,772	320,339	16,184	304,154
セグメント利益 又は損失()	416	12	6,274	2,056	425	263	2,850	590	11,205	301	10,904

(注)1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	71
全社費用(注)	229
合計	301

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	23,484	32,155	76,038	51,970	23,499	72,115	29,985	30,792	340,042	-	340,042
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	683	126	344	3,309	2,574	167	3,269	8,443	18,918	18,918	-
計	24,168	32,282	76,382	55,280	26,073	72,283	33,255	39,235	358,961	18,918	340,042
セグメント利益 又は損失()	591	1,500	8,477	3,619	120	1,025	1,869	864	14,594	225	14,819

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	83
全社費用(注)	308
合計	225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額(円)	3.23	4.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,416	7,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	5,416	7,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,671,747	1,670,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

平成27年6月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行した。

1. 第43回無担保普通社債

(1) 発行日	平成27年7月24日
(2) 発行総額	100億円
(3) 発行価額	額面100円につき100円
(4) 利率	額面金額の年0.322%
(5) 償還期限	平成32年7月24日
(6) 担保	無担保
(7) 資金使途	社債償還資金に充当
(8) 募集方法	公募

2. 第44回無担保普通社債

(1) 発行日	平成27年7月24日
(2) 発行総額	100億円
(3) 発行価額	額面100円につき100円
(4) 利率	額面金額の年0.853%
(5) 償還期限	平成37年7月24日
(6) 担保	無担保
(7) 資金使途	社債償還資金に充当
(8) 募集方法	公募

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成本 弘治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。